

# 子どもが生まれることで期待される 経済・社会への主な効果

平成28年5月18日

新浪 剛史

# 子どもが生まれることで期待される経済・社会への主な効果

## 消費の増加

### ○子育て世帯の家計消費の増加

子育て世帯の第1子一人当たり消費額は15歳までの累計で約1,900万円、年平均120万円) ※200万人で約2.4兆円の消費増

(出所)内閣府「平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査」

### ○子どもや孫のために行う高齢者の消費増加

3世代消費(孫のためのモノの購入、または共に過ごすことによつて生じるシニア世代の消費(教育費含む))は年間3.8兆円との試算

(出所)三菱総合研究所「MRIマンスリーレビュー2015年8月号」

## 投資の増加・多様なサービスの供給

### ○子ども向け財・サービスに関する設備投資の増加

※国内回帰をしない理由で最も多いのは、今後とも海外の需要が見込まれること (出所)日本政策投資銀行「2015年度設備投資計画調査」

### ○NPO法人等による子ども向けサービスの供給

＜特定非営利活動の種類(上位3位)＞

活動の種類	法人数
保健、医療又は福祉の増進	29,854
社会教育の推進	24,436
子どもの健全育成	23,088

## 働き手の増加、質の向上

### ○希望出生率が実現した場合、10年間で約200万人の増加

### ○人材投資、特に就学前の教育投資の収益率は高い

＜教育投資の社会的収益率の試算例＞

教育投資の社会的収益率

	世界平均	日本
初等教育	18.9%	9.6%
中等教育	13.1%	8.6%
高等教育	10.8%	6.9%

※教育の社会的収益率

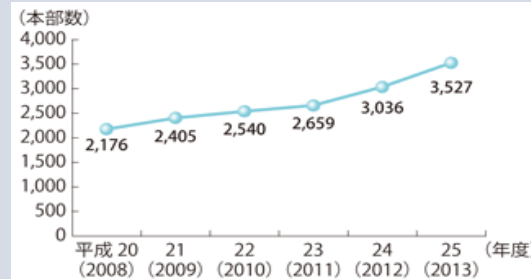
1年追加的に教育を受けたことによる将来の年収の増加率に社会的外部効果(生活保護等の社会支出の減少等)を加えたもの。

(出所)「産業構造審議会基本政策部会報告書—経済成長と公平性の両立に向けて—」

## 地域コミュニティの活性化

### ○学校を核とした地域の多様な人材の活躍、活気ある街づくり

＜「学校支援地域本部」の設置状況＞



※学校支援地域本部 授業の補助、読み聞かせや環境整備、登下校パトロールなどについて地域住民がボランティアとして学校のサポートを実施

(出所)内閣府「平成27年版 子ども・若者白書」

## 高齢者から現役世代への資産移転

＜現役世代への資産移転に関する最近の主な措置＞

### ○贈与税の見直し(平成25年度税制改正)

子や孫等への税率の緩和、孫への生前贈与をさらにしやすくする相続時精算課税制度の対象者の見直し

### ○教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置(2013年4月1日～2019年3月31日)

### ○住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置(2019年6月まで)

### ○結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置(2015年4月1日～2019年3月31日)

### ○ジュニアNISAの創設(投資可能期間:2016年4月1日～2023年)

### ○贈与税の課税対象となった贈与額 1.8兆円(2013年)

### ○教育資金贈与信託 9,639億円(2015年9月)

### ○住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置適用額 5,767億円(2013年)